

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社栄電子 上場取引所 東
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 染谷 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津田 百子 (TEL) 03-6385-7240
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,663	12.7	63	107.4	73	79.8	59	76.4
2021年3月期第1四半期	1,476	8.7	30	81.0	40	68.0	33	67.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 63百万円(30.5%) 2021年3月期第1四半期 48百万円(186.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.75	—
2021年3月期第1四半期	6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,584	3,030	54.3
2021年3月期	5,275	3,002	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,030百万円 2021年3月期 3,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,983	3.8	63	40.5	70	29.3	53	21.9	10.61
通期	5,966	6.1	134	9.6	144	4.9	112	△3.8	22.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,090,000株	2021年3月期	5,090,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	11,264株	2021年3月期	11,264株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	5,078,736株	2021年3月期1Q	5,078,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績は、売上高1,663百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益63百万円（前年同四半期比107.4%増）、経常利益73百万円（前年同四半期比79.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円（前年同四半期比76.4%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う生産活動の停滞、テレワーク化の急速な進展に伴うパソコン、データセンター需要拡大による半導体受給バランスの悪化に加え、電子部品に使用する樹脂材料等の部材不足などが重なり、先行き不透明な状況が続いております。一方、テレワーク化の進展や5G通信環境の整備、産業機器のIoT化など長期的で旺盛な半導体需要を背景とし、半導体メーカーの設備投資は今後も継続していく見通しから、当社主力市場である半導体製造装置関連の顧客が堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間と比べ売上・利益とも増加いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,584百万円（前連結会計年度末比308百万円、5.8%増）となりました。

流動資産は3,412百万円で、前連結会計年度末に比べ296百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金等の増加、受取手形及び売掛金の増加であります。

固定資産は2,171百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。主な要因は、工具、器具及び備品の増加、投資有価証券の増加であります。

負債は、2,553百万円（前連結会計年度末比280百万円、12.3%増）となりました。

流動負債は2,393百万円で、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

固定負債は160百万円で、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少、繰延税金負債の減少であります。

純資産は、3,030百万円（前連結会計年度末比28百万円、0.9%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点において、2021年5月14日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想について現時点で変更はありません。今後の業績の推移に応じて修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,749	1,235,757
受取手形及び売掛金	1,256,447	1,418,442
電子記録債権	323,663	354,315
商品	342,862	397,172
その他	10,690	7,054
貸倒引当金	△673	△435
流動資産合計	3,115,741	3,412,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	455,318	450,674
土地	1,158,875	1,158,875
その他(純額)	9,741	19,167
有形固定資産合計	1,623,934	1,628,717
無形固定資産		
	40,950	41,264
投資その他の資産		
投資有価証券	486,210	492,812
その他	42,022	42,354
貸倒引当金	△33,020	△33,164
投資その他の資産合計	495,212	502,001
固定資産合計	2,160,097	2,171,983
資産合計	5,275,838	5,584,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,909	1,518,463
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	17,712	19,950
賞与引当金	22,801	35,952
その他	54,853	98,644
流動負債合計	2,104,277	2,393,010
固定負債		
長期借入金	15,000	10,000
繰延税金負債	122,054	118,887
退職給付に係る負債	23,260	23,272
その他	9,129	8,768
固定負債合計	169,444	160,928
負債合計	2,273,721	2,553,938

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,933,988	1,958,133
自己株式	△4,912	△4,912
株主資本合計	2,801,575	2,825,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,541	204,629
その他の包括利益累計額合計	200,541	204,629
純資産合計	3,002,117	3,030,350
負債純資産合計	5,275,838	5,584,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,476,070	1,663,125
売上原価	1,258,048	1,402,656
売上総利益	218,022	260,468
販売費及び一般管理費	187,302	196,748
営業利益	30,719	63,720
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	11,896	11,038
その他	789	303
営業外収益合計	12,701	11,351
営業外費用		
支払利息	1,665	1,586
持分法による投資損失	863	-
その他	35	9
営業外費用合計	2,564	1,595
経常利益	40,856	73,476
特別損失		
固定資産除却損	165	-
特別損失合計	165	-
税金等調整前四半期純利益	40,690	73,476
法人税、住民税及び事業税	12,249	19,245
法人税等調整額	△5,397	△5,465
法人税等合計	6,852	13,779
四半期純利益	33,838	59,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,838	59,696

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	33,838	59,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,005	4,087
持分法適用会社に対する持分相当額	16	-
その他の包括利益合計	15,021	4,087
四半期包括利益	48,860	63,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,860	63,784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

①商品の販売

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②売上割引

従来は営業外費用に計上していた売上割引について、当第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。